

各部（公室・局）長  
教 育 長  
警 察 本 部 長  
各種委員（会）事務局長  
議 会 事 務 局 長  
企 業 局 長  
病 院 局 長

} 様

総 務 部 長

### 平成30年度予算の編成について

本県は、行財政改革を不断の取組みとして実施し、財政再建戦略をはじめとした数次にわたる改革を推進するなど、分権型社会にふさわしい行政体制の整備や財政健全化に努めてきました。その結果、一時は1兆1千億円に及んだ県債残高（通常県債：一般会計ベース）は、平成24年度末に1兆円を切り、平成28年度末では8,976億円となりました。また、平成27年度当初予算編成後の財政調整用4基金の残高についても、財政再建戦略策定当時の53億円の2倍となる106億円まで積み増すなど、着実な成果を得てきたところです。

しかしながら、平成28年4月に発生した熊本地震により、本県の状況は一変しましたが、1年5カ月が経過した今、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に基づく全庁を挙げた取組みにより、復旧・復興は一步一步着実に進んでいます。震災からの復興は活力ある熊本の再生そのものであり、次年度以降もこの流れを更に強く、大きくし、本県の将来の発展へとつなげていく必要があります。

また、復旧・復興には長い時間と多くの財源、そしてマンパワーも必要です。本年5月に公表した「中期的な財政収支の試算」（以下「中期見通し」という。）においては、来年度以降平成35年度までの間に各年度29億円から94億円の財源不足が生じることが見込まれました。来年度以降も安定した財政運営の下で、復旧・復興を着実に推進していくためには、真に必要な事業への選択と集中や効率的な予算執行を不断の取組みとしていかなければなりません。

これらのことを職員全員で共有した上で、平成30年度当初予算の編成に当たっては、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる施策を基本とし、創造的復興に向けた重点10項目をはじめとして、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と更なる発展につながる必要不可欠な取組みを加速化させることとします。

そのため、限られた財源と人員を最大限に活かせるよう、通常の事務事業については、

廃止を含めた見直しを行い、真に必要かつ適時適切と認められるものに限って予算化することとします。

また、中期見通しにおける中長期的な財源不足の解消や、国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化に向けた動きなど本県も含めた地方財政への影響が不透明なため、通常県債残高を増加させない予算編成の継続を図ることとします。

平成30年度予算は、こうした考えの下に編成しますので、各部局におかれては、別添「予算編成要領」及び「予算要求基準」により、11月2日（木）までに予算要求書を提出されるようお願いします。